別表第７（第２条第２項第４号関係）

１．項目・記載内容

項番	帳票名	項目名	内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数／行※	文字コード	和暦・西暦	左寄せ・右寄せ	文字溢れの対応	記載が無い又は省略する場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	就学校変更申請書	通知文	マスター設定により文言は変更可能とする	1	有	全角	45/5	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
2		宛先	申請先の教育委員会名を記載	1	無	全角	19	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
3		申請年月日	申請年月日を記載 申請年月日を記載しない場合、「元号　　年　　月　　日」を印字	1	無	日付型	11	IPAmj明朝	和暦	左	－	－	11	－	
4		保護者氏名（申請者）	保護者氏名を記載 離婚後の共同親権者を併記することができる	1	有	本人氏名型	15/3	IPAmj明朝	－	左	○	－	11	－	
5		連絡先	保護者電話番号を記載 離婚後の共同親権者を併記することができる	1	無	全角	11	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
6		児童生徒氏名	日本人の場合【本人氏名型（日本人）】、外国人の場合【本人氏名型（外国人）】を記載 本人氏名型（日本人）・本人氏名型（外国人）ともに振り仮名（フリガナ）を出力する	1	有	本人氏名型	38/2	IPAmj明朝	－	左	○	－	11	－	
7		生年月日	児童生徒の生年月日を記載 日付けを出力しない場合、「元号　　年　　月　　日」を印字	1	無	日付型	11	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
8		現住所（住民登録地）	児童生徒の現住所を記載	1	有	住所型	38/3	IPAmj明朝	－	左	○	－	11	－	
9		（　　）住所	区域外就学申請書で現住所と異なる異動前、異動後、預かり先等の区分の住所の記載がある場合、項目名には区分、住所には記載されている住所を記載	1	有	住所型	38/3	IPAmj明朝	－	左	○	－	11	－	
10		保護者氏名	日本人の場合【本人氏名型（日本人）】、外国人の場合【本人氏名型（外国人）】を記載 本人氏名型（日本人）・本人氏名型（外国人）ともに振り仮名（フリガナ）を出力する 離婚後の共同親権者が登録されている場合で、両方の親権者を帳票に記載する場合には、当該帳票の表を分割して表示することができる なお、両方の親権者を記載するか否かは、帳票ごとに選択可能とする	1	無	本人氏名型	38/2	IPAmj明朝	－	左	○	－	11	－	表を分割して表示する際は「桁数／行」は「19/2」とする
11		指定学校	就学指定校名を記載	1	有	全角	19/2	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
12		（指定学校）学年	異動前の学年を記載	1	無	全角	5	IPAmj明朝	－	中央	－	－	11	－	
13		希望就学校	希望就学校名を記載	1	有	全角	19/2	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
14		（希望就学校）学年	異動後の学年を記載	1	無	全角	5	IPAmj明朝	－	中央	－	－	11	－	
15		希望変更期間	就学校変更開始年月日から就学校変更終了年月日までを記載	1	無	全角	38	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	
16		申請理由	就学校変更事由を記載 申請理由を出力しない場合は、基本データリスト（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和８年デジタル庁・総務省令第８号）第２条第４号に規定する基本データリストをいう。）に定義されているコード一覧を印字する	1	有	全角	38/7	IPAmj明朝	－	左	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

２．構成

項番	帳票名	用紙サイズ	縦・横	最低余白（上）※	最低余白（下）※	最低余白（左）※	最低余白（右）※	記載可能人数	以下余白の記載位置	複数枚の跨り	○枚中○枚目表示	職務執行者	公印有無	公用有無	発行単位	同一証明内の発行順位	別様式との同時発行	別様式との同時発行順
1	就学校変更申請書	Ａ４	縦	11	5	13	5	1	－	無	無	無	無	無	個人	規定しない	無	－

※：単位はミリメートル。最低限確保する余白を示す。最低値の規定がない場合は「－」を記入する。